

平成26年度県計画に関する 事後評価

平成28年9月
愛知県

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 336,102 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	補助制度を活用して地域医療ネットワーク基盤を整備した医療機関数 (13医療機関)	
事業の達成状況	平成26年度においては4医療機関、平成27年度においても4医療機関、計8医療機関で地域医療ネットワーク基盤を整備した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 医療機関間において切れ目のない医療情報連携が行われ、継続した質の高い地域医療連携の推進が図られ始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 早い段階から事業説明を行ったことで、連携する医療機関間で情報共有が図られ、地域医療ネットワークの整備を効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	地域包括ケア病棟新設・転換支援事業	【総事業費】 593,520 千円
事業の対象となる区域	海部、尾張中部、知多半島、西三河北部、西三河南部東、西三河南部西、東三河北部、東三河南部	
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域包括ケア病棟の未整備の医療圏の減少（現状の8医療圏から3医療圏減少）	
事業の達成状況	事業の実施により未整備医療圏が3医療圏（海部、知多半島、西三河南部西）減少した。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 地域包括ケア病棟が未整備の医療圏においても、地域包括ケア病棟の新設・転換が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 予め県内の病院を対象とした意向調査を実施したことにより、事業の実施が効率的に行われた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療サポートセンター事業	【総事業費】 1,190,362 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	在宅医療提供体制の構築を支援するための在宅医療サポートセンター設置数（42か所）	
事業の達成状況	平成26年度においては、在宅医療関係者を対象に他県の在宅医療推進に関する取組を参考として検討会を実施するとともに、郡市区医師会向けに在宅医療サポートセンター設置に向けた事前説明会を開催した。平成27年度からは、県内すべての郡市区医師会に在宅医療サポートセンターが設置され、在宅医療提供体制の充実に向けた取り組みが行われた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 全ての郡市区医師会に在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療に参入する医師の確保のための取組等を行うとともに、2次医療圏ごとに中核センターを設置し、広域的に退院調整を検討するなど、県内全域の在宅医療の充実・強化が行われ始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事前に郡市区医師会向けの説明会を実施し、在宅医療サポートセンター設置後も定期的に合同会議を開催することにより、在宅医療推進に関する情報を県内全域で共有し、在宅医療提供体制の充実に向けた取り組みを効率的に行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅医療連携システム整備事業	【総事業費】 446,006 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	ICTによる在宅医療連携システムを整備する市区町村数(69市区町村)	
事業の達成状況	平成26年度においては、市町村や在宅医療関係者を対象に、先進的な取組事例や医師会との連携についての検討会を実施した。平成27年度は16か所において在宅医療連携システム整備事業が行われた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>在宅患者情報を共有する在宅医療連携システムの導入により在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ職種、薬剤師、介護支援専門員等の活動を支援することで、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制の整備が整い始めた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事前に市町村へ説明会を実施したことにより、ICTによる在宅医療連携に関する取組内容が県内全域で共有でき、各市町村の在宅医療に関する取組が促され、ICTによる在宅医療連携システム導入が効率的に行われ始めた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科医療連携室事業	【総事業費】 8,348 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士の派遣（140件）	
事業の達成状況	平成 26 年度においては、訪問歯科診療の支援を行う歯科衛生士を 132 件派遣した。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 地域の歯科診療所からの要請に基づき歯科衛生士を派遣し、在宅や施設に入所する要介護高齢者等の口腔状態改善を図る等の訪問歯科診療の支援を行うことにより、地域においても在宅歯科医療の推進につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 在宅歯科医療の実施に係る拠点・支援体制が整備されたことにより、在宅歯科医療の地域への支援とそれを担う人材の育成とを同時に行うことで効率的に実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	在宅歯科診療設備整備費補助金	【総事業費】 9,000 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	助成医療機関数（15 医療機関）	
事業の達成状況	15 医療機関に対し整備費を助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 在宅歯科診療を実施する医療機関に対し、在宅歯科医療機器等の設備を整備することにより、県内における高齢期・寝たきり者等に対する在宅歯科診療の普及が進み、「在宅療養支援歯科診療所」の増加を後押しすることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 補助の対象を「歯の健康力推進歯科医師等養成講習会」の修了者としており、同講習会の受講時に周知することで、在宅歯科医療について専門性を持ち、より機器利用の必要の高い歯科医師に対し、効率的に周知を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問薬剤管理指導事業	【総事業費】 322 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会受講者数（40名）	
事業の達成状況	研修会を2回開催し、計134名が受講した。	
事業の有効性と効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業により、訪問薬剤管理指導の実施に必要な知識及び技能を修得した薬剤師が増え、その結果、訪問薬剤管理指導を実施する薬局が増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 1回目の研修会において、地域包括ケア及び在宅医療における訪問薬剤管理指導の必要性について講義を行い、2回目の研修会において、実習形式による実践的な研修を行ったことにより、限られた予算の中で効率的な研修を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護推進事業	【総事業費】 1,749 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修参加者数（40名）	
事業の達成状況	訪問看護の人材育成及び人材確保を推進するための看護師相互研修を実施し、34名が参加した。 また、訪問看護の認知度を高め、訪問看護の役割を地域に浸透させるための在宅医療推進研修（講演会）を実施し、362名が参加した。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 県看護協会に事業を委託して実施することにより、訪問看護の人材養成及び認知度の向上を図ることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県看護協会では、県内看護師の資質向上のための研修や看護に関する啓発などを団体の独自事業として実施しているため、案内チラシなどの配布ルートを共用するとともに、配布時期なども調整しながら進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	訪問看護ステーション長期派遣研修事業	【総事業費】 2,828 千円
事業の対象となる区域	名古屋	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	事業実施医療機関数（1医療機関）	
事業の達成状況	<p>病院に勤務する看護師を長期間（2ヵ月程度）訪問看護ステーションに派遣し、研修を受講した。</p> <p>事業実施医療機関（1医療機関） 名古屋市立大学病院 派遣先訪問看護ステーション 名古屋市療養サービス事業団 研修受講者数 2名（各2ヵ月）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 訪問看護ステーション及び病院勤務看護師の相互理解を深めることができ、入院中から退院後の生活までを見据えた看護を提供できる看護師の養成ができた。</p> <p>（2）事業の効率性 研修参加者が院内で伝達研修に努め、研修成果について院内で共有を図っている。</p>	
その他	27年度は、県内全域に拡大して実施する予定。	

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医師派遣推進事業費補助金	【総事業費】 67,105 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医師派遣によって地域医療の確保を図る医療機関数（8医療機関）	
事業の達成状況	医師不足地域にある8医療機関への医師派遣を行った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、本県の医師不足地域における医師確保の一助となったと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域ごとに医療機関相互の連携について検討する県の会議の場を活用して医師派遣が行われた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	産科医等支援事業	【総事業費】 357,726 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	産科医等支援事業費補助金の助成医療機関数（70医療機関）	
事業の達成状況	91医療機関に対し助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 産科医等への分娩手当、臨床研修終了後の後期研修において産科を選択する研修医への手当、NICUを担当する医師への手当を助成することで、産科、小児科に勤務する医療従事者の処遇改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 従来の国庫補助の枠組みをそのまま流用することにより、基金事業化された事業を実施する際も、補助要件や基準額の算出方法などが従来と同じであるため、現場での混乱を防止できた。また、複数の事業で共通様式を使用することで、書類の作成や確認の事務処理を効率的に進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	救急勤務医支援事業	【総事業費】 8,343 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	救急勤務医支援事業の助成医療機関数（12医療機関）	
事業の達成状況	12医療機関に対し助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 救急医療を担う第2次医療施設に対し、本事業を通じて支援することで、救急勤務医の処遇改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業実施に先立ち、2次医療機関へ意向照会を行うことにより、対象先決定までの事務を効率的に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	帝王切開術待機医師確保事業	【総事業費】 35,526 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	帝王切開術待機医師確保支援事業の助成医療機関数（96医療機関）	
事業の達成状況	36医療機関に対し助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 200床未満の病院及び有床診療所で帝王切開術の実施に必要な医師が確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 従来からある産科医等支援事業費補助金の枠組を準用することにより、現場が理解しやすいようにし、この補助金を効率的に活用できるようにした。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療人材の有効活用促進事業	【総事業費】 33,602 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 29 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	医師の偏在是正のために、大学、医師会、医療機関などの医療関係者が果たすべき役割についての研修実施	
事業の達成状況	平成 27 年度においては、先進的機関との情報交換を行いながら、データ収集体制の構築を行い、得られたデータから現状把握、課題抽出等を行った。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 高齢化の進展等による将来の医療ニーズに対応する医療人材の有効活用の検討にあたり、必要な情報収集や分析等を進めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 情報収集対象者及びデータ収集等について、名古屋大学が従来から持っている関連情報及びネットワークを活用することにより、効率的に情報収集及び検討を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児集中治療室医療従事者研修事業	【総事業費】 6,306 千円
事業の対象となる区域	名古屋	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修の実施医療機関数（1 医療機関）	
事業の達成状況	1 医療機関において研修を実施した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、医療機関において不足している小児の救急・集中治療に習熟した小児科医や看護師の育成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門性が高く、実践的な研修が行えるよう小児救急・集中治療の現場である小児集中治療室（P I C U）を有する医療機関を対象にしたため、効率的に事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	女性医師等就労環境改善事業費補助金	【総事業費】 19,563 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	女性医師等就労環境改善事業費補助金の助成医療機関数(1 医療機関)	
事業の達成状況	女性医師等就労環境改善事業費補助金については対象事業者との調整がつかず未実施となったが、医師の再就業に係るマッチング事業は 5 名の就職が図られた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業により医師を再就業させることで、本県の医師不足状況の改善を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会のネットワークの活用により、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	新人看護職員研修責任者等研修事業	【総事業費】 959,486 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修の実施医療機関数（83 医療機関）	
事業の達成状況	県内の 77 医療機関で研修を実施した。予定していた医療機関の一部において対象となる新人看護職員が確保できず、研修実施医療機関数の目標は未達となったが、新人看護師に研修を行う研修責任者等への研修を 222 名に対し実施できた。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>新人看護職員研修ガイドラインに示された項目に沿って病院等が実施する新人看護職員研修を対象に補助することにより、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得することができ、看護の質の向上及び早期離職防止を図られた。</p> <p>また、新人看護職員を指導する立場である、研修責任者、教育担当者及び実地指導者に対する研修を実施し、新人看護職員研修の実施体制が確保できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県看護協会では、県内看護師の資質向上のための研修や看護に関する啓発などを団体の独自事業として実施しているため、案内チラシなどの配布ルートを共用するとともに、配布時期なども調整しながら進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護職員専門分野研修事業費補助金	【総事業費】 187,988 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	認定看護師教育課程の受講生数（160名）	
事業の達成状況	研修の参加者は105名と目標に達しなかったが、認定看護師認定者数は例年並の増加を確保した。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業により、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護を実践できる認定看護師を養成することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 早い時期から事業実施を希望する団体を把握したため、事業を実施する上で必要な各種調整も円滑に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師養成所運営費補助金	【総事業費】 2,629,055 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	補助対象養成所における在籍率〔在籍人員／養成定員〕(92.8)	
事業の達成状況	補助対象養成所における在籍率は93.8となった(在籍人員2,326人／養成定員2,481人)。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 人件費等の負担が大きい中で運営をしている養成所が多く、本事業により運営費を助成することは、各養成所における教育内容の向上に繋がるものと考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 早い時期から事業実施を希望する団体を把握したため、事業を実施する上で必要な各種調整も円滑に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	ナースセンター事業	【総事業費】 117,058 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	愛知県ナースセンターの紹介による就業者数（872名）	
事業の達成状況	機能強化に向けた検討会の内容を踏まえ、名駅支所を開設するとともに、本所の電話相談時間延長を実施し、就業者数は853名となった。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 平成27年10月から導入された看護師等免許保持者の届出制度で得た情報により、離職後も一定のつながりを有しながら、潜在看護師の再就業を一層促進することができる。</p> <p>（2）事業の効率性 県看護協会では、県内看護師の資質向上のための研修や看護に関する啓発などを団体の独自事業として実施しているため、案内チラシなどの配布ルートを共用するとともに、配布時期なども調整しながら進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師就労環境改善支援事業費補助金	【総事業費】 6,564 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	総合相談窓口利用者数（50名）	
事業の達成状況	総合相談窓口利用者数は103名となった。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 県看護協会に委託して行う「看護職員就業環境改善相談・指導者派遣事業」であり、看護職員確保対策における離職防止対策の一環として有効な事業である。</p> <p>（2）事業の効率性 県看護協会では、県内看護師の資質向上のための研修や看護に関する啓発などを団体の独自事業として実施しているため、案内チラシなどの配布ルートを共用するとともに、配布時期なども調整しながら進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	看護師勤務環境改善施設整備費補助金	【総事業費】 6,249 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	看護師勤務環境改善施設整備費補助金の助成医療機関数（1医療機関）	
事業の達成状況	1医療機関において整備費の助成を行った。	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 ナースステーションなどが改修され、当該医療機関における看護職の勤務環境の改善に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 従来の国庫補助の枠組みをそのまま流用することにより、基金事業化された事業を実施する際も、補助要件や基準額の算出方法などが従来と同じであるため、現場での混乱を防止できた。また、複数の事業で共通様式を使用することで、書類の作成や確認の事務処理を効率的に進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	病院内保育所運営費補助金 ／病院内保育所施設整備費補助金	【総事業費】 1,095,706 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院内保育所利用児童数（1,209名：平成27年3月31日時点）	
事業の達成状況	病院内保育所利用児童数は1,367名（平成27年3月31日時点）となった。	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 看護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、勤務先に保育所があることは、安心して仕事を継続するためには、大変有効である。</p> <p>（2）事業の効率性 早い時期から事業実施を希望する団体を把握したため、事業を実施する上で必要な各種調整も円滑に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療機関で働く女性の活躍を促進するための 保育所整備事業	【総事業費】 1,978,570 千円
事業の対象 となる区域	全区域	
事業の期間	平成27年1月～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	病院内保育所利用児童数（1,389名：平成30年3月31日時点）	
事業の達成 状況	平成27年度に1医療機関に補助を行い、病院内保育所利用児童数は 1,522人となった。	
事業の有効 性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 看護職員などの不規則な勤務を強いられる職種にとって、保育所の 拡充は、安心して仕事を継続するためには、大変有効と考えられ る。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設整備・設備整備に係る複数の事業について、共通様式を使用 することにより、書類の作成や確認の事務処理を効率的に進めた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急医療支援事業	【総事業費】 23,153 千円
事業の対象となる区域	名古屋、西三河北部	
事業の目標	小児救急医療支援事業の助成医療圏数（2医療圏）	
事業の期間	平成26年4月1日～平成27年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の達成状況	2医療圏に対し助成した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児患者を受け入れる体制が整備できたことにより小児救急医の負担軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 予め当番が決められていることにより、効率的に小児救急患者を受け入れることができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業	【総事業費】 12,318 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	電話相談事業の実施（365日）	
事業の達成状況	電話相談事業を365日実施した。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児科医の診療していない休日・夜間に保護者向けの医療相談を行なうことで、保護者の不安感を和らげ時間外の不要不急な受診を減らすなど小児救急医療の適正受診を進めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間の電話相談業務にノウハウを持つ企業へ委託して実施することにより、効率的に専門性の高い相談体制を安定的に確保できた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	小児救急電話相談事業（拡充分）	【総事業費】 3,456 千円
事業の対象となる区域	全区域	
事業の期間	平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	拡大した深夜時間帯の電話相談件数（1,800 件）	
事業の達成状況	拡大した深夜時間帯における電話相談件数は 2,132 件となった。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 小児科医の診療していない休日・夜間に保護者向けの医療相談を行なうことで、保護者の不安感を和らげ時間外の不要不急な受診を減らすなど小児救急医療の適正受診を進めた。</p> <p>(2) 事業の効率性 民間の電話相談業務にノウハウを持つ企業へ委託して実施することにより、効率的に専門性の高い相談体制を安定的に確保できた。</p>	
その他		